

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2				
唐津市	3				
鳥栖市	4				
多久市	5				
伊万里市	6				
武雄市	7				
鹿島市	8				
小城市	9				
嬉野市	10				
神埼市	11				
吉野ヶ里町	12				
基山町	13				
上峰町	14				
みやき町	15				
玄海町	16				
有田町	17				
大町町	18				
江北町	19				
白石町	20				
太良町	21				

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率	233,301 人 236,372 人 -1.3 %	人 口 密 度	431.81 k㎡ 540 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	226,481 人 228,042 人 -0.7 %	う ち 日 本 人	223,568 人 225,531 人 -0.9 %	産 業 構 造	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	都 道 府 県 名	41	団 体 名	2015	市 町 村 類 型	地 方 交 付 税 種 地	施 行 時 特 例 市	1-5		
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
区 分								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税				31,973,640	27.0	30,516,229	51.4	普 通 税				30,500,530	95.4	697,811	低 開 発 地 区 特 別 税	×	一 般 職 員				1,472	4,766,336	3,238				
地 方 譲 与 税				781,209	0.7	781,209	1.3	法 定 普 通 税				30,500,530	95.4	697,811	旧 工 特 別 税	×	う ち 消 防 職 員				-	-	-				
地 子 割 交 付 金				12,531	0.0	12,531	0.0	市 町 村 民 税				14,532,629	45.5	697,811	旧 産 炭 振 興 税	×	う ち 技 能 労 務 員				118	376,302	3,189				
配 当 割 交 付 金				192,053	0.2	192,053	0.3	内 個人 均 等 割				375,119	1.2	-	過 疎 税	×	職 員 臨 時 等 合 計				1,500	4,856,237	3,237				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				236,998	0.2	236,998	0.4	所 得 割				11,330,588	35.4	-	首 都 都 市 特 別 税	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				98.5						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				900,720	2.8	149,712	近 畿 中 部 特 別 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数						
地 方 消 費 税 交 付 金				6,372,066	5.4	6,372,066	10.7	固 定 資 産 税				13,396,613	41.9	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	×	市 区 町 村 長				1	3.10.23	10,390				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				35,529	0.0	35,529	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				13,274,096	41.5	-	-	-	副 市 区 町 村 長				2	3.10.23	8,200				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				855,425	2.7	-	-	-	教 育 時 員 臨 時 等 合 計				28	89,901	3,211				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				1,715,863	5.4	-	-	-	職 員 臨 時 等 合 計				1	24.04.01	6,920				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				69,899	0.1	69,899	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-	議 会 議 長				1	24.04.01	6,070				
法 人 事 業 税 交 付 金				631,842	0.5	631,842	1.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-	議 会 副 議 長				1	24.04.01	5,530				
地 方 特 例 交 付 金 等				1,255,518	1.1	1,255,518	2.1	法 定 外 目 的 税				1,473,110	4.6	-	-	-	議 会 員				34	24.04.01	5,530				
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				251,677	0.2	251,677	0.4	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)									
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				996,582	0.8	996,582	1.7	入 湯 税				15,699	0.0	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 費				559,183	0.5	-	558,445	30,198,895	29,837,524	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				7,259	0.0	7,259	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費				11,346,480	9.7	910,035	8,320,779	48,985,562	46,781,876	
地 方 交 付 税				20,708,512	17.5	18,786,667	31.6	都 市 計 画 税				1,457,411	4.6	-	-	-	退 職 手 当 金				49,016,126	42.0	538,268	22,236,192	38,289,525	37,826,626	
内 普 通 交 付 税				18,786,667	15.9	18,786,667	31.6	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-	常 備 消 防 費				7,675,375	6.6	99,140	6,133,785	57,670,952	56,033,669	
特 別 交 付 税				1,921,845	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-	小 学 校 費				15,571,386	13.3	2,767,436	8,660,237	7,694,496	7,727,599	
(一 般 財 源 計)				62,269,797	52.5	58,890,541	99.1	旧 法 に よ る 税 計				31,973,640	100.0	697,811	-	-	中 学 校 費				1,694,326	1.5	-	496,914	4,435,954	4,976,935	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				39,373	0.0	39,373	0.1	合 計				31,973,640	100.0	697,811	-	-	老 人 福 祉 費				138,862	0.1	-	138,862	7,744,482	8,989,643	
分 担 金 ・ 負 担 金				799,426	0.7	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				56,040,479	千 円	56,040,479	93.4 % (94.3 %)	-	諸 支 出 金				138,862	0.1	-	138,862	87,322,735	90,158,010	
使 用 数 料				885,965	0.7	95,891	0.2	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 庫 支 出 金				25,601,704	21.6	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				71,095,551	千 円	71,095,551	100.0 %	-	歳 出 合 計				116,748,526	100.0	69,335,155	69,335,155	116,748,526	100.0 %	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金				12,247,876	10.3	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 入 金				353,714	0.3	152,666	0.3	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金				1,190,873	1.0	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
繰 上 収 入 金				3,807,222	3.2	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
繰 上 収 入 金				1,999,739	1.7	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
諸 収 入 金				2,313,523	2.0	239,089	0.4	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
地 方 債				6,207,000	5.2	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				590,000	0.5	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計				118,508,922	100.0	59,417,560	100.0	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)													
区 分				決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 経 常 収 支 比 率				区 分				決 算 額 構 成 比 (A) の うち 普 通 建 設 事 業 費 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 断 全 比 率 化 実 質 赤 字 比 率 (%) 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%) 未 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金 財 政 調 債 現 在 高 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		合 計					
人 員 費				17,097,985	14.6	15,356,880	24.4	議 会 費				559,183	0.5	-	558,445	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 職 員 給 与 費				9,668,442	8.3	8,820,113	-	總 務 費				11,346,480	9.7	910,035	8,320,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶 公 助 債 費				37,776,014	32.4	12,836,726	16.0	民 生 費				49,016,126	42.0	538,268	22,236,192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 元 利 償 還 金				9,042,275	7.7	8,773,406	14.6	衛 生 費				7,675,375	6.6	99,140	6,133,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子				334,924	0.3	324,696	0.5	労 働 費				58,744	0.1	-	2,244	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 一 時 借 入 金 利 子				1,196	0.0	1,196	0.0	農 林 水 産 業 費				4,246,155	3.6	1,085,067	2,481,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義 務 的 経 費 計)				64,252,394	55.0	37,292,904	55.5	商 工 業 費				2,875,400	2.5	77,042	1,800,399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物 件 修 繕 費				12,407,760	10.6	9,417,860	12.9	土 木 費				10,065,812	8.6	4,419,773	5,663,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維 持 補 修 費				2,033,374	1.7	1,771,829	3.0	消 防 費				4,122,282	3.5	328,413	3,743,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補 助 費 等				14,117,894	12.1	10,212,355	10.1	教 育 費				15,571,386	13.3	2,767,436	8,660,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				3,552,478	3.0	3,551,747	5.7	災 害 復 旧 費				1,694,326	1.5	-	496,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 上 収 入 金				9,153,951	7.8	7,422,630	12.0	公 債 費				9,378,395	8.0	-	9,099,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金				1,940,031	1.7	1,108,642	-	諸 支 出 金				138,862	0.1	-	138,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				931,444	0.8	44	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	歳 出 合 計				116,748,526	100.0	10,225,174	69,335,155	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投 資 的 経 費				11,911,678	10.2	2,108,891	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 人 員 費				156,574	0.1	156,574	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費				10,225,174	8.8	1,613,599	-	経 常 収 支 比 率				93.4 % (94.3 %)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費				4,856,981	4.2	267,523	-</																				

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	117,373 122,785 -4.4%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
		面 積	積 度	487.58 241	km ² 人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	113,890 115,475 -1.4%	112,721 114,490 -1.5%	区分 令和2年国調 平成27年国調	41	2023	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	5,930 10.7	7,008 12.1				
区		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第2次	12,895 23.2	13,477 23.4	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
地方譲与税		12,919,257	14.4	12,919,257	36.0				第3次	36,706 66.1	37,208 64.5			
地方交付金		584,068	0.7	584,068	1.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
配当交付金		4,934	0.0	4,934	0.0	区		収入済額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金		75,642	0.1	75,642	0.2	普通		12,895,956	99.8	127,934				
分離課税所得割交付金		93,347	0.1	93,347	0.3	法定普通		12,895,956	99.8	127,934				
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民		5,178,498	40.1	127,934				
ゴルフ場利用税交付金		3,007,126	3.4	3,007,126	8.4	内		個人均等割	171,687	1.3				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	訳		所得割	4,297,288	33.3				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	普通		法人均等割	261,885	2.0				
自動車税環境性能割交付金		50,855	0.1	50,855	0.1	固定資産		法人税割	447,638	3.5				
法人事業税交付金		238,915	0.3	238,915	0.7	うち純固定資産		6,224,095	48.2	-				
地方特例交付金等		579,103	0.6	579,103	1.6	軽自動車		6,131,400	47.5	-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		105,118	0.1	105,118	0.3	市町村たばこ		508,814	3.9	-				
定額減税減収補填特例交付金		467,124	0.5	467,124	1.3	釧路産		984,549	7.6	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		6,861	0.0	6,861	0.0	特別土地保有		-	-	-				
地方交付税		20,091,160	22.4	18,146,334	50.6	法定外普通		-	-	-				
内		18,146,334	20.2	18,146,334	50.6	目的		23,301	0.2	-				
特別交付税		1,944,826	2.2	-	-	内		23,301	0.2	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯		23,301	0.2	-				
(一般財源計)		37,680,116	42.0	35,735,290	99.6	事業所		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		16,051	0.0	16,051	0.0	都市計画		-	-	-				
分担金・負担金		829,286	0.9	2,881	0.0	水利地益税等		-	-	-				
手数料		1,024,962	1.1	69,842	0.2	法定外目的		-	-	-				
手数料		438,424	0.5	-	-	旧法による		-	-	-				
国庫支出金		13,890,335	15.5	-	-	合		12,919,257	100.0	127,934				
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金		-	-	-	-									
都道府県支出金		7,250,012	8.1	-	-									
財産		152,900	0.2	41,078	0.1									
寄附		5,582,614	6.2	-	-									
繰入金		10,653,437	11.9	-	-									
繰越		1,001,894	1.1	-	-									
諸収入		4,680,655	5.2	5,205	0.0									
地方債		6,512,349	7.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		99,349	0.1	-	-									
歳入合計		89,713,035	100.0	35,870,347	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,716,632	13,505,687
人		11,165,691	12.9	10,036,485	9,456,266	26.3	区	(A)				基準財政需要額	31,882,379	31,035,344
うち職員		6,784,817	7.8	6,295,834	-	-	議	325,519	0.4	-	325,296	標準税収入額等	17,201,601	16,934,027
扶公		17,808,661	20.5	5,875,580	4,214,138	11.7	總	19,703,944	22.7	4,723,587	7,569,512	標準財政規模	35,447,284	34,670,896
助債		8,410,338	9.7	8,185,099	8,185,099	22.8	民	26,312,179	30.3	132,206	12,050,963	財政力指数	0.43	0.43
内		8,129,909	9.4	7,919,884	7,919,884	22.0	衛	4,866,353	5.6	688,591	3,082,763	実質収支比率(%)	5.0	2.1
元利償還金		278,307	0.3	263,093	263,093	0.7	勞	56,369	0.1	-	6,369	公債費負担比率(%)	17.5	17.2
一時借入金		2,122	0.0	2,122	2,122	0.0	農	3,333,900	3.8	1,112,518	1,029,381	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		37,384,690	43.0	24,097,164	21,855,503	60.8	林	2,544,779	2.9	148,341	1,154,353	断連実質赤字比率(%)	-	-
物		14,456,195	16.6	5,824,821	4,709,808	13.1	商	5,870,068	6.8	1,611,707	3,819,840	比率化将来負担比率(%)	14.3	13.5
維持補修		277,483	0.3	157,006	138,563	0.4	土	2,690,041	3.1	474,565	1,816,846	率化将来負担比率(%)	117.5	111.1
補助費		7,294,374	8.4	3,833,013	1,227,632	3.4	消	9,565,229	11.0	2,284,996	4,299,099	積立金高	1,885,396	3,604,459
うち一部事務組合負担		11,526	0.0	11,526	11,526	0.0	教	3,105,471	3.6	-	517,107	調債	837,386	748,876
繰出		5,597,496	6.4	4,508,886	3,908,848	10.9	災	8,410,338	9.7	-	8,185,099	現在高	17,264,975	19,729,570
積立		6,157,498	7.1	3,346,292	-	-	公	96,523	0.1	94,400	96,523	地方債現在高	85,684,727	87,302,287
投資・出資金・貸付金		1,336,595	1.5	633,595	438,704	1.2	諸	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	224,916	319,811
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前	86,880,713	100.0	11,270,911	43,953,151	物件等購入保証・補償その他	3,931,818	7,353,717
投資的経費		14,376,382	16.5	1,552,374	32,279,058	90.0	歳	8,741,584	10.3	473,411	473,411	実質的なもの	-	-
うち人件費		153,493	0.2	153,493	32,279,058	90.0	公	2,752,669	3.1	265,583	265,583	収益事業収入	3,000,000	4,000,000
内		2,354,079	2.7	68,114	89.7%	(90.0%)	營	238,777	0.3	14,617	14,617	土地開発基金現在高	1,667,774	1,662,282
うち単独		8,677,082	10.0	956,648	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上	150,519	0.2	23,050	23,050	合計	99.1	97.5
災害復旧事業費		3,105,471	3.6	517,107	-	-	事	25,324	0.0	112	112	徴収率(%)	99.1	97.5
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業	1,269,962	1.5	-	-	市町村民税	99.1	97.8
歳出合計		86,880,713	100.0	43,953,151	46,785,473	100.0	病	4,304,333	4.9	433	433	純固定資産税	99.0	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	74,196 72,902 1.8%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	71.72 71.72 0.0%	人 口 密 度	1,035 1,035 0.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	74,529 72,363 0.0%	74,492 72,586 -0.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	542 1.6 8,238 24.6 24,647 73.7	665 2.0 7,981 24.4 24,127 73.6	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)												第1次	542	665	佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1-4								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)													
地方譲与税	13,872,728	40.0	13,144,508	73.8	普通税	13,139,823	94.7	406,797	旧新産×	歳入総額	34,724,625	35,422,753														
地方交付金	247,579	0.7	247,579	1.4	法定普通税	13,139,823	94.7	406,797	旧工特×	歳入総差引	33,544,615	34,203,965														
配当交付金	3,932	0.0	3,932	0.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1,180,010	1,218,788														
株式等譲渡所得割交付金	60,318	0.2	60,318	0.3	内個人均等割	122,489	0.9	-	低開発○	実質収支	369,978	250,739														
分離課税所得割交付金	74,473	0.2	74,473	0.4	所得割	3,580,741	25.8	-	旧工特×	単年度収支	810,032	968,049														
地方消費税交付金	2,063,755	5.9	2,063,755	11.6	法人均等割	424,822	3.1	70,663	旧産炭×	積立金取崩し額	-158,017	-205,392														
ゴルフ場利用税交付金	14,213	0.0	14,213	0.1	法人税割	1,176,299	8.5	336,134	山振×	繰上償還金	307,521	587,000														
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,926,069	49.9	-	過疎×	状況	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,908,175	49.8	-	首都×	実質単年度収支	296,852	1,487,448														
自動車税環境性能割交付金	23,904	0.1	23,904	0.1	軽自動車税	257,134	1.9	-	近畿×	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)													
法人事業税交付金	215,757	0.6	215,757	1.2	市町村たばこ税	652,269	4.7	-	中支部×	一般職員	429	1,341,912	3,128													
地方特例交付金等	446,764	1.3	446,764	2.5	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	92,220	0.3	92,220	0.5	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	指数表選定	うち技能労務員	9	32,517	3,613													
定額減税減収補填特例交付金	348,620	1.0	348,620	2.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	財源超過	教職臨時等	4	15,848	3,962													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,924	0.0	5,924	0.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	一部事務組合加入の状況	議員等	-	-	-													
地方交付税	1,807,988	5.2	1,414,978	7.9	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)														
内普通交付税	1,414,978	4.1	1,414,978	7.9	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	ラスパイレス指数	433	1,357,760	3,136														
特別交付税	393,010	1.1	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	一般職員	-	-	-														
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	うち技能労務員	9	32,517	3,613														
(一般財源計)	18,831,411	54.2	17,710,181	99.4	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	教職臨時等	4	15,848	3,962														
交通安全対策特別交付金	11,945	0.0	11,945	0.1	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	議員等	-	-	-														
分担金・負担金	324,885	0.9	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	ラスパイレス指数	98.5	-	-														
使用料	428,857	1.2	38,223	0.2	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	一般職員	-	-	-														
手数料	165,168	0.5	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	うち技能労務員	9	32,517	3,613														
国庫支出金	6,906,038	19.9	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	教職臨時等	4	15,848	3,962														
国庫支出金	6,906,038	19.9	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	議員等	-	-	-														
(特別区財調交付金)	18,663	0.1	18,663	0.1	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	ラスパイレス指数	98.5	-	-														
都道府県支出金	2,704,733	7.8	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	一般職員	-	-	-														
財産収入	27,827	0.1	7,100	0.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	うち技能労務員	9	32,517	3,613														
寄附金	270,349	0.8	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	教職臨時等	4	15,848	3,962														
繰入金	895,815	2.6	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	議員等	-	-	-														
繰越金	1,218,788	3.5	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	ラスパイレス指数	98.5	-	-														
繰入金	1,414,346	4.1	25,844	0.1	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	一般職員	-	-	-														
地方債	1,505,800	4.3	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	うち技能労務員	9	32,517	3,613														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	教職臨時等	4	15,848	3,962														
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	-	-	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	議員等	-	-	-														
歳入合計	34,724,625	100.0	17,811,956	100.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797	ラスパイレス指数	98.5	-	-														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	12,402,993	12,057,940													
人件費	5,046,202	15.0	4,579,123	4,501,425	25.2	議会費	263,989	0.8	-	263,399	基準財政収入額	13,817,971	13,296,850													
うち職員給料	2,724,699	8.1	2,410,392	-	-	総務費	5,158,320	15.4	550,749	4,212,056	基準財政需要額	15,834,114	15,381,657													
扶公助費	9,901,740	29.5	3,357,863	2,642,678	14.8	民生費	13,801,821	41.1	161,322	6,653,875	基準財政規模	17,302,931	16,752,802													
元利償還金	1,814,612	5.4	1,789,649	1,789,649	10.0	衛生費	2,236,145	6.7	156,654	1,616,875	標準財政規模	17,302,931	16,752,802													
元利償還金	1,687,558	5.0	1,662,595	1,662,595	9.3	労働費	94,112	0.3	-	9,112	実質収支比率(%)	4.7	5.8													
一時借入金	126,312	0.4	126,312	126,312	0.7	農林水産業	436,103	1.3	139,162	276,948	公債費負担比率(%)	8.1	7.7													
(義務的経費計)	16,762,554	50.0	9,726,635	8,933,752	50.0	農林水産業	436,103	1.3	139,162	276,948	健全実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	4,407,785	13.1	3,128,668	2,671,604	15.0	商工土木	1,080,333	3.2	1,080,333	719,265	断連続実質赤字比率(%)	-	-													
維持補修費	77,545	0.2	39,908	38,211	0.2	土木	3,379,545	10.1	1,942,007	1,844,406	比率実質公債費比率(%)	0.8	0.6													
補助費	3,604,951	10.7	3,057,440	2,036,504	11.4	消防費	825,104	2.5	389	807,518	率化将来負担比率(%)	-	-													
うち一部事務組合負担	1,300,378	3.9	1,285,878	1,176,620	6.6	教育費	4,331,018	12.9	805,532	2,610,523	健全実質赤字比率(%)	-	-													
繰越金	2,558,304	7.6	2,082,547	1,997,503	11.2	災害復旧費	123,513	0.4	-	34,912	断連続実質赤字比率(%)	-	-													
積立金	1,803,954	5.4	1,718,516	1,997,503	11.2	公債費	1,814,612	5.4	-	1,789,649	比率実質公債費比率(%)	0.8	0.6													
投資・出資金・貸付金	426,221	1.3	3,221	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	4,031,617	4,020,533													
投資的経費	3,903,301	11.6	1,081,603	1,081,603	6.0	歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538	現在高	3,591,835	3,208,648													
うち人件費	102,475	0.3	87,127	87,127	0.5	歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538	特定目的	6,910,990	6,377,968													
普通建設事業費	3,779,788	11.3	1,046,691	1,046,691	6.0	歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538	地方債現在高	22,979,646	23,161,405													
うち単独	1,338,991	4.0	113,875	113,875	0.7	歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538	債務負担行爲額 (支出予定額)	125,122	168,795													
災害復旧事業費	123,513	0.4	34,912	34,912	0.1	歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538	物件等購入 保証・補償 その他	562,353	549,519													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	22,018,548	63.1	-	-	実質的なもの	5,093,922	5,144,778													
歳入合計	34,724,625	100.0	17,811,956	17,811,956	51.3	歳入一般財源等	22,018,548	63.1	-	-	徴収率	99.3	98.1													
歳入合計	34,724,625	100.0	17,811,956	17,811,956	51.3	歳入一般財源等	22,018,548	63.1	-	-	市町村民税	99.3	98.1													
歳入合計	34,724,625	100.0	17,811,956	17,811,956	51.3	歳入一般財源等	22,018,548	63.1	-	-	純固定資産税	99.7	99.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 増減率	18,295 人 19,749 人 -7.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1										
				面 積 密 度	96.56 km ²	189 人	令7.1.1 令6.1.1	17,604 人 17,988 人 -2.1 %	17,310 人 17,681 人 -2.1 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	41	2040	地方交付税種地	1-1										
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	705 8.0	823 8.7														
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,410 27.4	2,652 28.1	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)													
地 方 税 収				1,870,322	10.4	1,870,322	27.7	第3次	5,690 64.6	5,949 63.1														
地方譲与税				122,641	0.7	122,641	1.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
地子割交付金				663	0.0	663	0.0	区 分				収 入 済 額												
配当割交付金				10,174	0.1	10,174	0.2	普通				1,866,341												
株式等譲渡所得割交付金				12,556	0.1	12,556	0.2	法定普通				1,866,341												
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村民				707,385												
地方消費税交付金				477,730	2.7	477,730	7.1	内				個人均等割												
ゴルフ場利用税交付金				38,430	0.2	38,430	0.6	訳				所得割												
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内				法人均等割												
軽油引取税交付金				-	-	-	-	訳				固定資産税												
自動車税環境性能割交付金				11,209	0.1	11,209	0.2	内				うち純固定資産税												
法人事業税交付金				40,820	0.2	40,820	0.6	訳				軽自動車税												
地方特例交付金等				82,668	0.5	82,668	1.2	内				市町村たばこ税												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				11,999	0.1	11,999	0.2	訳				特別土地保有税												
定額減税減収補填特例交付金				69,954	0.4	69,954	1.0	内				法定外普通税												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				715	0.0	715	0.0	訳				目的税												
地方交付税				5,256,273	29.2	4,058,493	60.1	内				入湯税												
内普通交付税				4,058,493	22.5	4,058,493	60.1	訳				事業所税												
内特別交付税				1,197,780	6.6	-	-	内				都市計画税												
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	訳				水利地益税等												
(一般財源計)				7,923,486	44.0	6,725,706	99.5	内				法定外目的税												
交通安全対策特別交付金				1,847	0.0	1,847	0.0	訳				旧法による税計												
分担金・負担金				186,856	1.0	-	-	内				合												
使用料				103,125	0.6	21,458	0.3	訳				入湯税												
手数料				40,039	0.2	-	-	内				事業所税												
国庫支出金				2,115,113	11.7	-	-	訳				都市計画税												
国特別区財調交付金				-	-	-	-	内				水利地益税等												
都道府県支出金				1,327,626	7.4	-	-	訳				法定外目的税												
財産収入				87,063	0.5	5,618	0.1	内				旧法による税計												
寄附金				1,315,659	7.3	-	-	訳				合												
繰越金				1,556,437	8.6	-	-	内				入湯税												
繰入金				393,776	2.2	-	-	訳				事業所税												
諸収入				254,510	1.4	1,682	0.0	内				都市計画税												
地方債				2,719,489	15.1	-	-	訳				水利地益税等												
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内				法定外目的税												
うち臨時財政対策債				17,289	0.1	-	-	訳				旧法による税計												
歳入合計				18,025,026	100.0	6,756,311	100.0	内				合												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分							決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,112,835	2,085,887					
人 員 費							2,202,243	12.5	1,946,307	1,566,098	23.1	議 会 費							138,293	0.8	-	138,293	基 準 財 政 収 入 額	2,112,835
うち職員							1,128,955	6.4	1,021,220	-	-	総 務 費							3,989,229	22.6	41,683	1,503,538	基 準 財 政 需 要 額	6,128,792
扶公							2,695,596	15.3	522,602	506,867	7.5	民 生 費							4,496,941	25.5	-	1,629,637	標 準 税 収 入 額 等	2,631,628
元利償還金							1,605,131	9.1	1,564,129	1,564,129	23.1	衛 生 費							3,586,680	20.3	17,559	1,107,071	標 準 財 政 規 模	6,707,410
一時借入金							44,746	0.3	40,154	40,154	0.6	労 働 費							12,153	0.1	1,672	855	標 準 財 政 規 模	6,707,410
(義務的経費計)							6,547,716	37.1	4,073,192	3,677,248	54.3	農 林 水 産 業 費							621,829	3.5	240,631	208,037	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5
物件修繕費							2,545,343	14.4	932,956	651,130	9.6	商 工 業 費							219,119	1.2	29,844	116,126	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1
維持補助費							59,869	0.3	39,641	37,399	0.6	土 木 費							1,103,358	6.2	452,358	476,896	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-
補助費等							4,764,258	27.0	1,687,958	1,121,822	16.6	消 防 費							383,432	2.2	2,166	351,514	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8
うち一部事務組合負担							3,133,625	17.7	831,136	545,412	8.1	教 育 費							1,335,115	7.6	38,848	861,940	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-
繰越金							989,007	5.6	811,575	765,493	11.3	災 害 復 旧 費							124,947	0.7	-	17,170	積 立 金 財 政 調 債	1,944,559
積立金							1,480,719	8.4	98,523	-	-	公 債 費							1,649,877	9.3	-	1,604,283	現 在 高 特 定 目 的	1,260,950
投資・出資金・貸付金							324,353	1.8	227,853	27,725	0.4	諸 支 出 金							-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,604,087
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金							-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 債	1,260,950
投資的経費							949,708	5.4	143,662	-	-	歳 出 合 計							17,660,973	100.0	824,761	8,015,360	現 在 高	13,544,615
うち人件費							25,474	0.1	24,147	6,280,817	千円	公 計							1,546,105	8.8	30,913	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,154,801
普通建設事業費							824,761	4.7	126,492	92.7%	(93.0%)	下 道 院 外							290,702	1.6	-9,951	-	保 証 ・ 補 償 其 他	4,426,475
うち補助							440,393	2.5	23,529	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	67,772	事 業 費							198,624	1.1	2,387	-	実 質 的 な も の	1,385,813
うち単独							374,100	2.1	96,195	歳入一般財源等	8,670	業 務 費							67,772	0.4	3,485	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	353,696
災害復旧事業費							124,947	0.7	17,170	歳入一般財源等	229,215	等 宅 地 造 成 費							8,670	0.05	98	-	合 計	99.0
失業対策事業費							-	-	-	8,379,413	千円	国民健康保険							229,215	1.3	-	-	市 町 村 民 税	99.0
歳出合計							17,660,973	100.0	8,015,360	8,379,413	千円	の 他							751,122	4.3	539	-	純 固 定 資 産 税	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	52,629 人 55,238 人 -4.7 %	人 口 密 度	255.24 k㎡ 206 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	51,664 人 52,279 人 -1.2 %	う ち 日 本 人	50,734 人 51,421 人 -1.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	51,664 人 52,279 人 -1.2 %	う ち 日 本 人	50,734 人 51,421 人 -1.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	41	2058	地方交付税種地	1-2	
地方譲与税	8,043,007	21.8	8,043,007	52.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)	2,123	7.9	2,582	2,123	7.9	2,582	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
地方譲与税	347,505	0.9	347,505	2.3	区分	2,123	7.9	2,582	2,123	7.9	2,582	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
配当割交付金	2,285	0.0	2,285	0.0	収入済額	8,039,547	100.0	231,243	8,039,547	100.0	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
株式等譲渡所得割交付金	35,034	0.1	35,034	0.2	構成比	3,119,937	38.8	231,243	3,119,937	38.8	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
分離課税所得割交付金	43,231	0.1	43,231	0.3	超過課税分	82,139	1.0	231,243	82,139	1.0	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×	2,073,743	25.8	231,243	2,073,743	25.8	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
ゴルフ場利用税交付金	1,420,704	3.8	1,420,704	9.2	旧工特×	154,535	1.9	231,243	154,535	1.9	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	低開発×	809,520	10.1	231,243	809,520	10.1	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧産炭×	4,169,395	51.8	231,243	4,169,395	51.8	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
自動車税環境性能割交付金	30,205	0.1	30,205	0.2	山振×	4,131,128	51.4	231,243	4,131,128	51.4	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
法人事業税交付金	135,882	0.4	135,882	0.9	過疎×	238,321	3.0	231,243	238,321	3.0	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
地方特例交付金等	269,046	0.7	269,046	1.7	近畿×	511,894	6.4	231,243	511,894	6.4	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	43,696	0.1	43,696	0.3	中部×	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内定額減税減収補填特例交付金	220,525	0.6	220,525	1.4	財政健全化等×	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,825	0.0	4,825	0.0	指数表選定○	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
地方交付税	5,993,864	16.2	5,035,350	32.7	財源超過×	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内普通交付税	5,035,350	13.6	5,035,350	32.7	一般職×	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内特別交付税	958,514	2.6	-	-	うち消防職員	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
(一般財源計)	16,320,763	44.1	15,362,249	99.7	教職等	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
交通安全対策特別交付金	7,265	0.0	7,265	0.0	ラスパイレス指数	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
分担金・負担金	170,780	0.5	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
手数料	216,082	0.6	21,697	0.1	特別職等	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
国庫支出金	122,393	0.3	-	-	適用開始年月日	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
国庫支出金	6,182,918	16.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
国特別区財調交付金	-	-	-	-	市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
都道府県支出金	3,108,649	8.4	-	-	副市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
財産収入	70,243	0.2	11,365	0.1	教員	1	27.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
寄附金	2,760,076	7.5	-	-	議会議員	1	23.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
繰入金	3,426,667	9.3	-	-	その他	19	23.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
繰越金	1,315,628	3.6	-	-	市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
繰入金	577,552	1.6	106	0.0	副市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
地方債	2,688,063	7.3	-	-	議会議員	1	23.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	19	23.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
うち臨時財政対策債	50,163	0.1	-	-	市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
歳入合計	36,967,079	100.0	15,402,682	100.0	副市区町村長	1	26.04.01	231,243	-	-	231,243	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,249,657	7,574,254	基 準 財 政 需 要 額	13,257,337	12,894,069
人件費	4,300,746	11.9	3,975,143	3,899,148	25.2	議会費	250,501	0.7	17,050	233,501	標準税収入額等	10,455,825	9,567,460	標準財政規模	15,541,338	15,000,249
うち職員給料	2,442,995	6.8	2,286,071	-	-	総務費	8,826,844	24.4	539,128	3,607,239	標準財政規模	15,541,338	15,000,249	標準財政規模	15,541,338	15,000,249
扶公助債	7,721,991	21.4	2,017,372	1,844,490	11.9	民生費	11,838,465	32.7	192,503	5,066,686	標準財政規模	15,541,338	15,000,249	標準財政規模	15,541,338	15,000,249
元利償還金	1,660,074	4.6	1,576,919	1,576,919	10.2	衛生費	2,287,036	6.3	88,503	1,962,203	実質収支比率(%)	4.7	6.0	実質収支比率(%)	4.7	6.0
一時借入金	102,797	0.3	101,358	101,358	0.7	労働費	71,830	0.2	-	1,830	公債費負担比率(%)	8.9	8.8	公債費負担比率(%)	8.9	8.8
(義務的経費計)	13,786,094	38.1	7,671,278	7,422,401	48.0	農林水産業費	1,368,993	3.8	543,525	471,075	健全実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	4,758,330	13.2	2,270,464	1,898,717	12.3	商工水産費	1,133,890	3.1	43,683	734,742	断全実質公債費比率(%)	7.6	8.0	断全実質公債費比率(%)	7.6	8.0
維持補修費	188,603	0.5	131,468	131,455	0.9	土木費	2,473,971	6.8	1,243,959	1,197,587	率化将来負担比率(%)	30.6	29.5	率化将来負担比率(%)	30.6	29.5
補助費等	4,743,633	13.1	3,616,468	2,677,543	17.3	消防費	1,162,429	3.2	29,640	1,063,347	積立金高	3,408,571	3,456,640	積立金高	3,408,571	3,456,640
うち一部事務組合負担金	2,020,848	5.6	2,019,468	1,960,646	12.7	教育費	4,761,687	13.2	2,373,421	2,078,053	現在高	808,860	754,856	現在高	808,860	754,856
繰越立金	2,487,289	6.9	2,006,489	1,890,772	12.2	災害復旧費	214,572	0.6	-	10,153	特定目的	6,033,650	5,623,944	特定目的	6,033,650	5,623,944
投資・出資金・貸付金	3,747,568	10.4	982,941	-	-	公債費	1,763,357	4.9	-	1,678,763	地方債現在高	22,561,564	21,534,848	地方債現在高	22,561,564	21,534,848
前年度繰上充用金	1,156,074	3.2	856,074	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	1,349,962	1,419,273	債務負担行額(支出予定額)	1,349,962	1,419,273
投資的経費	5,285,984	14.6	569,997	14,020,888千円	90.7%	歳出合計	36,153,575	100.0	5,071,412	18,105,179	物件等購入保証・補償その他	1,701,319	1,564,557	物件等購入保証・補償その他	1,701,319	1,564,557
うち人件費	126,623	0.4	93,464	14,020,888千円	90.7%	繰合水計	3,936,041	10.9	112,395	112,395	実質的なもの	2,230,837	2,413,696	実質的なもの	2,230,837	2,413,696
内普通建設事業費	5,071,412	14.0	559,844	90.7%	営下水道	704,504	1.9	13,695	13,695	13,695	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	2,463,147	6.8	101,150	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	426,484	1.2	6,367	6,367	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	214,572	0.6	10,153	歳入一般財源等	-	業務用水道	232,049	0.6	9,478	9,478	合計	99.5	98.5	合計	99.5	98.5
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等上水道	85,715	0.2	116	116	市町村民税	99.4	98.7	市町村民税	99.4	98.6
歳出合計	36,153,575	100.0	18,105,179	18,918,683千円	90.7%	その他	1,919,482	5.3	473	473	純固定資産税	99.5	98.2	純固定資産税	99.5	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	27,892人 29,684人 -6.0% 112.12km ² 249人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
					令7.1.1	27,242人	26,975人	区分	41	2074	地方交付税種地	1-2
					令6.1.1	27,596人	27,367人	令和2年国調	佐賀県	鹿島市		
					増減率	-1.3%	-1.4%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	1,899	2,220	第2次	12.9	14.2	第3次	25.7
地 方 税	3,110,203	18.0	3,110,203	39.0	3次	61.6	60.1	収入済額	3,109,597	100.0	超過課税分	129,476
地方譲与税	129,134	0.7	129,134	1.6	内	個人均等割	42,613	1.4	市町村民税	3,109,597	100.0	129,476
地子割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	訳	所得割	986,923	31.7	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
配当割交付金	17,584	0.1	17,584	0.2	内	法人均等割	68,590	2.2	普通税	3,109,597	100.0	129,476
株式等譲渡所得割交付金	21,723	0.1	21,723	0.3	訳	法人税割	102,647	3.3	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,516,394	48.8	普通税	3,109,597	100.0	129,476
地方消費税交付金	730,019	4.2	730,019	9.2	訳	うち純固定資産税	1,503,196	48.3	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	132,358	4.3	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
自動車取得税交付金	-	-	-	-	訳	市町村たばこ税	260,072	8.4	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産物税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
自動車税環境性能割交付金	11,422	0.1	11,422	0.1	訳	特別土地保有税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
法人事業税交付金	62,903	0.4	62,903	0.8	内	法定外普通税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
地方特例交付金等	140,539	0.8	140,539	1.8	訳	法定外目的税	606	0.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,481	0.1	24,481	0.3	内	入湯税	606	0.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
定額減税減収補填特例交付金	113,546	0.7	113,546	1.4	訳	事業所税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,512	0.0	2,512	0.0	内	都市計画税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
地方交付税	4,418,321	25.5	3,730,389	46.8	訳	水利地益税等	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
内	3,730,389	21.6	3,730,389	46.8	内	法定外目的税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
特別交付税	687,932	4.0	-	-	訳	旧法による税計	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
内	-	-	-	-	内	合	3,110,203	100.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
(一般財源計)	8,642,992	50.0	7,955,060	99.9	内	入湯税	606	0.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
交通安全対策特別交付金	3,429	0.0	3,429	0.0	訳	事業所税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
分担金・負担金	214,073	1.2	-	-	内	都市計画税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
使用料	150,086	0.9	6,233	0.1	訳	水利地益税等	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
手数料	54,748	0.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
国庫支出金	3,065,167	17.7	-	-	訳	旧法による税計	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-	内	合	3,110,203	100.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
都道府県支出金	1,657,164	9.6	-	-	内	入湯税	606	0.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
財産収入	4,945	0.0	932	0.0	訳	事業所税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
寄附金	1,555,765	9.0	-	-	内	都市計画税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
繰入金	642,744	3.7	-	-	訳	水利地益税等	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
繰越金	331,543	1.9	-	-	内	法定外目的税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
繰入金	379,933	2.2	8	0.0	訳	旧法による税計	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
地方債	595,677	3.4	-	-	内	合	3,110,203	100.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	訳	入湯税	606	0.0	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
うち臨時財政対策債	25,477	0.1	-	-	内	事業所税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354
歳入合計	17,298,266	100.0	7,965,662	100.0	訳	都市計画税	-	-	市町村民税	1,200,773	38.6	29,354

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,212,443	3,163,226
人 員 費	2,314,662	13.6	2,048,547	1,807,402	22.6	議 会 費	151,795	0.9	-	151,793	基 準 財 政 需 要 額	6,942,832	6,613,818
うち職員給	1,253,380	7.4	1,116,653	-	-	総 務 費	3,313,602	19.5	40,574	1,360,470	標 準 税 収 入 額 等	4,017,671	3,954,748
扶 助 費	4,373,797	25.7	1,448,550	1,066,684	13.3	民 生 費	6,473,510	38.1	15,394	3,041,881	標 準 財 政 規 模	7,773,537	7,463,642
公 債 費	1,043,496	6.1	1,037,218	1,037,218	13.0	衛 生 費	1,059,577	6.2	13,252	880,787	標 準 財 政 規 模 指 数	0.47	0.47
内	968,750	5.7	963,097	963,097	12.1	労 働 費	63,041	0.4	-	18,041	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.5
訳	74,387	0.4	73,762	73,762	0.9	農 林 水 産 業 費	931,017	5.5	349,439	376,811	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.7
元 利 償 還 金	359	0.0	359	359	0.0	商 工 業 費	401,533	2.4	52,870	185,036	判 断 全 面 率 化	-	-
(義務的経費計)	7,731,955	45.5	4,534,315	3,911,304	48.9	土 木 費	1,531,923	9.0	653,691	805,675	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
物 件 費	2,315,625	13.6	1,290,912	1,092,745	13.7	消 防 費	487,988	2.9	33,463	442,960	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	9.3
維 持 補 修 費	37,727	0.2	21,427	21,427	0.3	教 育 費	1,487,854	8.8	251,273	1,066,604	比 率 化	98.4	101.2
補 助 費	2,731,069	16.1	1,823,025	1,388,422	17.4	災 害 復 旧 費	44,089	0.3	-	2,810	積 立 金 高 特 定 目 的	1,171,264	1,169,840
うち一部事務組合負担	883,887	5.2	849,152	767,487	9.6	公 債 費	1,043,496	6.1	-	1,037,218	調 債	340,182	319,686
繰 出 金	1,365,733	8.0	1,120,848	1,101,835	13.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	2,667,918	2,100,498
積 立 金	1,138,271	6.7	331,113	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,327,098	13,700,171
投資・出資金・貸付金	215,000	1.3	-	-	-	歳 出 合 計	16,989,425	100.0	1,409,956	9,370,086	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	500,765	521,843
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内	1,919,578	11.2	546,208	109,519	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資的経費	1,454,045	8.6	248,446	7,515,733	94.1%	公 道 水 道 費	7,637	0.0	7,637	3,512	収 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	44,145	0.3	21,267	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 費	-	-	-	5,679	土 地 開 発 基 金 現 在 高	310,268	310,006
内	750,075	4.4	39,990	歳入一般財源等	-	の 他	304,404	1.8	304,404	119	徴 収 現 況	99.1	97.7
訳	621,931	3.7	192,696	9,678,927	-	内	1,061,329	6.2	1,061,329	452	率 年 計	99.1	97.9
災害復旧事業費	44,089	0.3	2,810	9,678,927	-	の 他	1,061,329	6.2	1,061,329	452	(%)	99.0	97.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	1,061,329	6.2	1,061,329	452	純 固 定 資 産 税	99.0	97.2
歳出合計	16,989,425	100.0	9,370,086	9,678,927	-	の 他	1,061,329	6.2	1,061,329	452		99.1	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	31,022人 31,842人 -2.6% 125.13km ² 248人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 30,185人 30,438人 -0.8%	うち日本人 29,858人 30,183人 -1.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 41 佐賀県	団体名 2104 神崎市	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間等 の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 臨時公務員 等計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方譲与税	3,587,891	16.7	3,587,891	35.7	普通税	3,587,891	100.0	72,068	一般職員	265	767,705	2,897	
地方交付金	175,349	0.8	175,349	1.7	法定普通税	3,587,891	100.0	72,068	うち消防職員	-	-	-	
配当交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	市町村民税	1,582,487	44.1	72,068	うち技能労務員	2	*	*	
株式等譲渡所得割交付金	21,224	0.1	21,224	0.2	内個人均等割	49,257	1.4	72,068	臨時公務員	3	12,081	4,027	
分離課税所得割交付金	26,178	0.1	26,178	0.3	内所得割	1,208,024	33.7	72,068	等計	-	-	-	
地方消費税交付金	790,680	3.7	790,680	7.9	内法人均等割	65,658	1.8	72,068	ラスパイレス指数	268	779,786	2,910	97.4
ゴルフ場利用税交付金	14,555	0.1	14,555	0.1	内固定資産税	1,657,963	46.2	72,068	一部事務組合加入の状況				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,644,960	45.8	72,068	特別職等				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,424	3.9	72,068	定数				
自動車税環境性能割交付金	16,003	0.1	16,003	0.2	市町村たばこ税	207,017	5.8	72,068	適用開始年月日				
法人事業税交付金	61,511	0.3	61,511	0.6	内釵産産税	-	-	72,068	一人当たり平均給料				
地方特例交付金等	189,261	0.9	189,261	1.9	特別土地保有税	-	-	72,068	その他				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,057	0.1	29,057	0.3	法定外普通税	-	-	72,068					
定額減税減収補填特例交付金	134,687	0.6	134,687	1.3	目的税	-	-	72,068					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	25,517	0.1	25,517	0.3	内入湯税	-	-	72,068					
地方交付税	5,734,863	26.8	5,127,217	51.0	事業所税	-	-	72,068					
内普通交付税	5,127,217	23.9	5,127,217	51.0	都市計画税	-	-	72,068					
内特別交付税	607,646	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	72,068					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	72,068					
(一般財源計)	10,618,900	49.6	10,011,254	99.7	旧法による税計	3,587,891	100.0	72,068					
交通安全対策特別交付金	5,497	0.0	5,497	0.1									
分担金・負担金	179,408	0.8	29	0.0									
使用料	165,368	0.8	8,005	0.1									
手数料	59,858	0.3	-	-									
国庫支出金	3,318,461	15.5	-	-									
国特別区財調交付金	8,645	0.0	8,645	0.1									
都道府県支出金	1,802,041	8.4	-	-									
財産収入	58,262	0.3	11,195	0.1									
寄附金	1,395,264	6.5	-	-									
繰入金	1,761,871	8.2	-	-									
繰越金	652,459	3.0	-	-									
繰入金	230,099	1.1	1,046	0.0									
地方債	1,166,700	5.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	29,400	0.1	-	-									
歳入合計	21,422,833	100.0	10,045,671	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費	2,973,643	14.4	2,635,949	2,608,843	25.9	議会費	155,383	0.8	-	155,364	3,831,692	3,666,870	
うち職員給料	1,655,989	8.0	1,491,105	-	-	総務費	4,321,362	20.9	12,458	1,781,901	8,956,191	8,580,752	
扶公助費	3,909,547	18.9	1,385,298	1,014,007	10.1	民生費	6,518,442	31.6	279,214	3,305,588	4,786,372	4,573,939	
元利償還金	2,036,533	9.9	2,036,533	2,036,533	20.2	衛生費	1,229,774	6.0	30,590	1,080,749	9,942,998	9,549,002	
一時借入金	54,348	0.3	48,151	48,151	0.5	労働費	10,187	0.0	-	187	0.43	5.7	
(義務的経費計)	8,974,071	43.5	6,105,931	5,707,534	56.7	農林水産業費	935,580	4.5	358,365	392,891	6.3	5.7	
物件修繕費	2,155,834	10.4	1,207,799	1,074,867	10.7	商工費	243,185	1.2	3,448	180,871	16.8	17.5	
維持補修費	132,833	0.6	122,873	120,144	1.2	土木費	1,584,826	7.7	875,416	671,069	-	-	
補助費等	3,319,008	16.1	2,256,366	1,469,658	14.6	消防費	1,028,740	5.0	374,405	648,926	-	-	
うち一部事務組合負担金	975,733	4.7	953,652	867,795	8.6	教育費	1,983,131	9.6	405,092	1,232,667	9.6	9.3	
繰越立金	1,377,198	6.7	1,177,803	1,106,991	11.0	災害復旧費	543,301	2.6	-	99,416	36.7	37.1	
投資・出資金・貸付金	1,770,406	8.6	372,533	-	-	公債費	2,090,881	10.1	-	2,084,684	2,197,631	2,231,709	
前年度繰上充用金	33,153	0.2	53	-	-	諸支出金	-	-	-	-	329,969	426,970	
投資的経費	2,882,289	14.0	390,955	-	-	歳出合計	20,644,792	100.0	2,338,988	11,634,313	5,886,990	5,740,341	
うち人件費	45,402	0.2	24,142	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	17,335,701	18,205,534	
普通建設事業費	2,338,988	11.3	291,539	-	-	国民健康保険費	1,838,202	9.0	26,901	26,901	23,890	40,969	
うち単独	1,376,817	6.7	124,066	94.1%	(94.4%)	下水道	453,407	2.2	16,603	16,603	3,129,698	2,792,389	
災害復旧事業費	543,301	2.6	99,416	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	その他	32,305	0.1	3,549	3,549	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	7,597	0.0	5,450	5,450	488,390	488,174	
歳出合計	20,644,792	100.0	11,634,313	歳入一般財源等	-	国民健康保険	261,654	1.3	116	116	99.2	97.6	
				12,412,354千円	94.4%	その他	1,083,239	5.2	485	485	99.2	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,323 16,411 -0.5 %	人 口 密 度	43.99 371 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,162 16,188 -0.2 %	15,827 15,940 -0.7 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	382 4.8 2,175 27.2 5,429 68.0	398 5.1 2,221 28.4 5,189 66.5	都道府県名	団体名	3275	市町村類型	IV-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																								
区 分								市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 の 指 定 状 況				歳 入 の 指 定 状 況											
地 方 税				2,371,740	17.2	2,371,740	44.4	区 分				収入済額				構 成 比				超過課税分				旧 新 産 業 構 造				歳 入 総 額			
地方譲与税				59,743	0.4	59,743	1.1	普通税				2,359,359	99.5	-				低 開 発 地 区				13,762,299				13,017,610					
地 方 割 当 金				789	0.0	789	0.0	市 町 村 民 税				2,359,359	99.5	-				旧 産 炭 振 興 税				13,488,368				12,931,224					
配 当 割 当 金				12,121	0.1	12,121	0.2	内 個人均等割				994,275	41.9	-				山 振 興 税				273,931				86,386					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				14,959	0.1	14,959	0.3	所 得 割 当 金				26,545	1.1	-				過 疎 支 援 金				100,463				86,067					
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金				725,706	30.6	-				近 畿 道 市 町 村 民 税				173,468				319					
地 方 消 費 税 交 付 金				452,625	3.3	452,625	8.5	法 人 均 等 割 当 金				69,526	2.9	-				中 部 道 市 町 村 民 税				173,149				-195,851					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				172,498	7.3	-				財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過				6,390				7,346					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,153,898	48.7	-				-				100,000				210,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				1,116,484	47.1	-				-				79,539				-398,505					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				5,505	0.0	5,505	0.1	市 町 村 た ば こ 税				67,524	2.8	-				-				-				-					
法 人 事 業 税 交 付 金				46,912	0.3	46,912	0.9	市 町 村 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税				143,662	6.1	-				-				-				-					
地 方 特 例 交 付 金 等				97,765	0.7	97,765	1.8	法 定 外 普 通 税 目				-	-	-				-				-				-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				21,674	0.2	21,674	0.4	法 定 目 的 税				12,381	0.5	-				-				-				-					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				75,702	0.6	75,702	1.4	内 入 湯 税				12,381	0.5	-				-				-				-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				389	0.0	389	0.0	事 業 所 税				-	-	-				-				-				-					
地 方 交 付 税				2,372,823	17.2	2,167,535	40.5	都 市 計 画 税				-	-	-				-				-				-					
内 普 通 交 付 税				2,167,535	15.7	2,167,535	40.5	水 利 地 益 税 等				-	-	-				-				-				-					
特 別 交 付 税				205,288	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-				-				-				-					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				2,371,740	100.0	-				-				-				-					
(一 般 財 源 計)				5,434,982	39.5	5,229,694	97.8																								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,258	0.0	2,258	0.0																								
分 担 金 ・ 負 担 金				112,199	0.8	-	-																								
手 数 料				129,961	0.9	5,369	0.1																								
手 数 料				28,576	0.2	7,401	0.1																								
国 庫 支 出 金				1,551,108	11.3	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金				50,130	0.4	50,130	0.9																								
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-																								
都 道 府 県 支 出 金				1,012,642	7.4	-	-																								
財 産 附 入 金				30,554	0.2	1,644	0.0																								
寄 附 金				4,286,120	31.1	-	-																								
繰 上 金				589,208	4.3	-	-																								
繰 上 金				86,226	0.6	-	-																								
諸 収 入				147,435	1.1	50,076	0.9																								
地 方 債				300,900	2.2	-	-																								
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-																								
うち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-																								
歳 入 合 計				13,762,299	100.0	5,346,572	100.0																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)											
区 分								区 分																							
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		2,416,356		2,241,398											
うち 職員								1,436,670	10.7	1,282,683	1,274,345	23.8	議 会 費		82,764	0.6	-	82,764	基 準 財 政 需 要 額		4,583,891		4,411,952								
扶 助 金								841,299	6.2	749,667	-	-	総 務 費		5,682,621	42.1	270,742	949,607	標 準 税 収 入 額 等		3,060,177		2,829,423								
公 債								2,140,641	15.9	682,059	471,922	8.8	民 生 費		2,979,737	22.1	10,412	1,474,599	標 準 財 政 規 模		5,244,273		5,036,302								
内 元 利 償 還 金								776,031	5.8	714,341	714,341	13.4	衛 生 費		738,852	5.5	87,994	511,029	実 質 収 支 比 率 (%)		3.3		0.0								
一 時 借 入 金								32,481	0.2	28,071	28,071	0.5	労 働 費		10,056	0.1	-	56	公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.1		13.8								
(義 務 的 経 費 計)								4,385,823	32.5	2,707,154	2,488,679	46.5	農 林 水 産 業 費		362,722	2.7	121,022	190,291	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		0.00								
物 件 費								3,937,727	29.2	1,045,981	792,050	14.8	商 工 業 費		221,499	1.6	25,532	172,385	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.8		8.9								
維 持 補 修 費								41,895	0.3	30,335	27,575	0.5	土 木 費		930,000	6.9	289,201	644,793	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-								
補 助 費 等								1,169,559	8.7	862,042	705,172	13.2	消 防 費		346,417	2.6	2,777	332,682	財 政 調 査 債		2,408,099		2,501,549								
うち 一部事務組合負担金								512,599	3.8	489,403	445,215	8.3	教 育 費		1,324,867	9.8	79,518	779,274	積 立 金		1,139,357		1,136,455								
繰 上 金								560,336	4.2	475,454	449,990	8.4	災 害 復 旧 費		321	0.0	-	321	現 在 高		9,247,766		7,619,347								
積 立 金								2,126,234	15.8	89,342	-	-	公 債 費		808,512	6.0	-	742,412	地 方 債 現 在 高		6,565,373		7,040,503								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								379,275	2.8	349,275	348,685	6.5	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-								
前 年 度 繰 上 充 用 金								-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費		-		-								
投 資 的 経 費								887,519	6.6	320,630	4,812,151	90.0 % (90.0 %)	歳 入 一 般 財 源 等		6,154,144	100.0 %	887,198	5,880,213	実 質 的 な も の		1,552,756		1,512,096								
うち 人件費								19,826	0.1	19,826	19,826	0.4	公 共 計		910,515	6.6	921	921	収 益 事 業 収 入		-		-								
内 普 通 建 設 事 業 費								887,198	6.6	320,309	320,309	6.3	営 下 水 道		348,685	2.5	-3,917	-3,917	土 地 開 発 基 金 現 在 高		321,766		321,527								
うち 補助								195,854	1.5	80,265	80,265	1.5	事 業 上 水 道		17,088	0.1	1,616	1,616	合 計		99.8		99.4								
うち 単独								690,839	5.1	239,539	239,539	4.5	等 工 業 用 水 道		1,494	0.0	2,392	2,392	市 町 村 民 税		99.8		99.5								
内 災 害 復 旧 事 業 費								321	0.0	321	321	0.0	へ 国民健康保険		97,198	0.7	104	104	徴 収 率 (%)		99.8		99.4								
失 業 対 策 事 業 費								-	-	-	-	-	そ の 他		446,050	3.2	467	467	純 固 定 資 産 税		99.6		99.2								
歳 入 合 計								13,488,368	100.0	5,880,213	6,154,144	100.0 %																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,286人 9,283人		人口増減率 0.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2																								
		面積 12.80 km ²		725人		増減率		令7.1.1 令6.1.1		9,870人 9,818人		9,720人 9,701人		区分 令和2年国調 平成27年国調			41 佐賀県		3453 上峰町		地方交付税種地		2-4																								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入済額			構成比		超過課税分		普通税		市町村民税		内訳		一般職員		うち消防職員		うち技能労務員		教養時職員		等合計		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税		1,406,572		11.9		1,406,572		46.0		普通税			1,406,056			100.0		-		-		-		-		85		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方交付金		31,581		0.3		31,581		1.0		市町村民税			1,406,056			100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当交付金		441		0.0		441		0.0		内個人均等割			15,888			1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金		6,802		0.1		6,802		0.2		所得割			398,045			28.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金		8,402		0.1		8,402		0.3		法人均等割			42,346			3.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金		243,919		2.1		243,919		8.0		法人税割			66,605			4.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			766,564			54.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			765,882			54.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			40,641			2.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金		3,108		0.0		3,108		0.1		市町村たばこ税			75,967			5.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金		21,290		0.2		21,290		0.7		特別土地保有税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等		62,482		0.5		62,482		2.0		法定外普通税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		13,630		0.1		13,630		0.4		法定外目的税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内定額減税減収補填特例交付金		45,670		0.4		45,670		1.5		内入湯税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,182		0.0		3,182		0.1		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方交付税		1,333,072		11.2		1,252,145		41.0		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内普通交付税		1,252,145		10.6		1,252,145		41.0		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内特別交付税		80,927		0.7		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計			1,406,572			100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)		3,117,669		26.3		3,036,742		99.4		内入湯税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		843		0.0		843		0.0		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金		9,603		0.1		-		-		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
使用料		52,223		0.4		3,218		0.1		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
手数料		18,078		0.2		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国庫支出金		1,804,317		15.2		-		-		旧法による税計			1,406,572			100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国特別区財調交付金		8,753		0.1		8,753		0.3		内入湯税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出金		878,264		7.4		-		-		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
財産収入		18,763		0.2		-		-		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
寄附金		1,913,582		16.1		-		-		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰上金		3,304,118		27.9		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金		435,384		3.7		-		-		旧法による税計			1,406,572			100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰上収入		194,264		1.6		5,718		0.2		内入湯税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方債		102,394		0.9		-		-		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		11,394		0.1		-		-		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計		11,858,255		100.0		3,055,274		100.0		法定外目的税			516			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																															
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
人件費		835,559		7.6		759,603		758,967		24.7		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
うち職員給与		477,112		4.3		426,814		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
扶公助費		875,511		7.9		48,609		48,555		1.6		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
内元利償還金		257,367		2.3		227,777		227,777		7.4		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
一時借入金		7,881		0.1		7,881		7,881		0.3		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
(義務的経費計)		1,976,318		17.9		1,043,870		1,043,180		34.0		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
維持補修費		27,216		0.2		23,017		22,976		0.7		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
補助費等		3,864,950		35.0		806,491		651,099		21.2		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
うち一部事務組合負担金		311,213		2.8		311,140		304,685		9.9		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
繰上立金		396,642		3.6		336,727		336,727		11.0		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
投資・出資金・貸付金		1,544,558		14.0		232,190		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
前年度繰上充用金		731,543		6.6		109,623		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
投資的経費		385,604		3.5		33,580		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
うち人件費		-		-		-		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
内普通建設事業費		361,991		3.3		26,691		2,698,646千円		88.0%		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
うち補助		135,688		1.2		3,782		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
うち単独		226,303		2.0		22,909		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								
内災害復旧事業費		23,613		0.2		6,889		-		-		区分			(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,417,412		1,312,961																								

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 5,609人 5,902人 -5.0%	面積 35.92km ² 156人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 4,825人 4,808人 4,966人 4,952人 増減率 -2.8% -2.9%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 41 佐賀県	団体名 3879 玄海町	市町村類型 地方交付税種地	II-0 2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税	5,200,041	45.1	4,716,932	94.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方交付金	43,593	0.4	43,593	0.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
配当交付金	217	0.0	217	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金	3,345	0.0	3,345	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
分離課税所得割交付金	4,129	0.0	4,129	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金	161,058	1.4	161,058	3.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金	4,076	0.0	4,076	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
法人事業税交付金	18,316	0.2	18,316	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方特例交付金等	21,237	0.2	21,237	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 定額減税減収補填特例交付金	19,776	0.2	19,776	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方交付税	5,681	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 普通交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 特別交付税	5,681	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
(一般財源計)	5,461,693	47.3	4,972,903	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	624	0.0	624	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
分担金・負担金	13,442	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
使用料	62,269	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
手数料	6,580	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
国庫支出金	2,220,527	19.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
都道府県支出金	746,620	6.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
財産収入	34,234	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
寄附金	1,113,984	9.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰入金	1,316,292	11.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰越金	326,129	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
繰入金	236,652	2.1	633	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
歳入合計	11,539,046	100.0	4,974,160	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,641,922	3,425,554
人件費	1,148,852	10.9	1,038,350	1,027,389	20.7	区	1,148,852	10.9	1,038,350	1,027,389	基準財政収入額	3,641,922	3,425,554
うち職員給与	740,542	7.0	652,003	-	-	議会費	88,155	0.8	-	88,155	基準財政需要額	2,271,277	2,223,146
扶助費	403,967	3.8	165,052	153,638	3.1	総務費	3,583,842	34.1	99,528	2,168,471	標準税収入額等	4,798,581	4,510,539
公債費	706	0.0	706	706	0.0	民生費	1,593,157	15.2	253,846	957,939	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 元利償還金	-	-	-	-	-	衛生費	687,351	6.5	-	534,528	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 一時借入金	706	0.0	706	706	0.0	労働費	30	0.0	-	30	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
(義務的経費計)	1,553,525	14.8	1,204,108	1,181,733	23.8	農林水産業費	658,103	6.3	64,025	370,777	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
物件修繕費	1,904,600	18.1	1,310,740	1,123,326	22.6	商工費	886,259	8.4	50,473	612,825	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
維持補修費	134,702	1.3	80,257	80,257	1.6	土木費	1,572,568	15.0	393,513	1,344,610	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
補助費等	3,613,521	34.4	2,311,513	1,496,105	30.1	消費費	350,212	3.3	11,340	129,329	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
うち一部事務組合負担金	1,742	0.0	1,740	1,737	0.0	教育費	946,845	9.0	130,360	624,241	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
繰越金	311,260	3.0	251,598	247,714	5.0	災害復旧費	140,201	1.3	-	42,938	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
積立金	1,713,513	16.3	1,116,253	-	-	公債費	706	0.0	-	706	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
投資・出資金・貸付金	133,022	1.3	22	22	0.0	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
投資的経費	1,143,286	10.9	600,058	600,058	10.9	歳出合計	10,507,429	100.0	1,003,085	6,874,549	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
うち人件費	32,904	0.3	32,904	32,904	0.3	繰上水	1,616,483	15.8	1,616,483	1,616,483	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 普通建設事業費	1,003,085	9.5	557,120	557,120	9.5	下水道	1,057,481	10.1	1,057,481	1,057,481	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 うち単独	166,599	1.6	123,189	123,189	1.6	事業用水道	247,742	2.4	247,742	247,742	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 災害復旧事業費	836,486	8.0	433,931	433,931	8.0	工業用水道	-	-	-	-	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
内 失業対策事業費	140,201	1.3	42,938	42,938	1.3	等交通	-	-	-	-	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
歳出合計	10,507,429	100.0	6,874,549	6,874,549	100.0	国民健康保険	68,445	0.6	68,445	68,445	標準財政規模	4,798,581	4,510,539
						その他	242,815	2.3	242,815	242,815	標準財政規模	4,798,581	4,510,539

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	19,010 人 20,148 人 -5.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 41 佐賀県		団体名 4018 有田町		市町村類型 地方交付税種地		IV-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面 積 積 度	65.85 km ² 289 人	令 7.1.1	18,539 人	18,308 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		歳 入 総 額		歳 入 総 額							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員	一 般 職 員		
地方譲与税	1,796,730	12.0	1,796,730	28.5	普通税	1,796,502	100.0	-	低開発	○	15,001,915	13,759,034	15,001,915	13,759,034	15,001,915	13,759,034	15,001,915	13,759,034	15,001,915	13,759,034	
地方交付税	100,216	0.7	100,216	1.6	法定普通税	1,796,502	100.0	-	旧産炭	×	14,479,150	13,100,473	14,479,150	13,100,473	14,479,150	13,100,473	14,479,150	13,100,473	14,479,150	13,100,473	
配当交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税	738,262	41.1	-	山振	×	522,765	658,561	522,765	658,561	522,765	658,561	522,765	658,561	522,765	658,561	
株式等譲渡所得割交付金	10,880	0.1	10,880	0.2	内個人均等割	28,958	1.6	-	過疎	○	44,371	74,799	44,371	74,799	44,371	74,799	44,371	74,799	44,371	74,799	
分離課税所得割交付金	13,435	0.1	13,435	0.2	所得割	626,404	34.9	-	首都	×	478,394	583,762	478,394	583,762	478,394	583,762	478,394	583,762	478,394	583,762	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,159	2.8	-	近畿	×	-105,368	113,511	-105,368	113,511	-105,368	113,511	-105,368	113,511	-105,368	113,511	
ゴルフ場利用税交付金	498,211	3.3	498,211	7.9	固定資産税	830,382	46.2	-	中部	×	297,344	239,736	297,344	239,736	297,344	239,736	297,344	239,736	297,344	239,736	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	821,522	45.7	-	財政健全化等	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,223	4.6	-	指数表選定	○	237,581	395,024	237,581	395,024	237,581	395,024	237,581	395,024	237,581	395,024	
自動車税環境性能割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1	市町村たばこ税	145,635	8.1	-	財源超過	×	-45,605	-41,777	-45,605	-41,777	-45,605	-41,777	-45,605	-41,777	-45,605	-41,777	
法人事業税交付金	43,135	0.3	43,135	0.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	○	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	
地方特例交付金等	93,331	0.6	93,331	1.5	法定外普通税	-	-	-	特別職等	○	149	478,737	149	478,737	149	478,737	149	478,737	149	478,737	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,876	0.1	15,876	0.3	法定外目的税	228	0.0	-	数適用開始年月日	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内定額減収補填特例交付金	76,984	0.5	76,984	1.2	内入湯税	228	0.0	-	退職手当	○	11	33,693	11	33,693	11	33,693	11	33,693	11	33,693	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	471	0.0	471	0.0	事業所税	-	-	-	常備消防	○	1	*	1	*	1	*	1	*	1	*	
地方交付税	4,054,759	27.0	3,722,361	59.0	水利地益税等	-	-	-	小学校	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	3,722,361	24.8	3,722,361	59.0	法定外目的税	-	-	-	中学校	×	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	
内特別交付税	332,398	2.2	-	-	旧法による税計	1,796,730	100.0	-	その他	○	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	150	483,185	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	1,796,730	100.0	-	ラスパイレス指数	○	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	97.6	
(一般財源計)	6,620,782	44.1	6,288,384	99.7	内入湯税	228	0.0	-	議員公務災害	○	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	
交通安全対策特別交付金	1,851	0.0	1,851	0.0	内事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	
分担金・負担金	35,870	0.2	-	-	内都市計画税	-	-	-	退職手当	○	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	
使用料	52,069	0.3	2,908	0.0	内水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	
手数料	145,183	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	1	18.03.01	
国庫支出金	2,048,894	13.7	-	-	旧法による税計	1,796,730	100.0	-	老人福祉	○	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	
国庫支出金	-	-	-	-	合計	1,796,730	100.0	-	伝染病	×	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	14	18.03.01	
国庫支出金	997,323	6.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,024,276	1,990,940	2,024,276	1,990,940	2,024,276	1,990,940	2,024,276	1,990,940	2,024,276	1,990,940	
国庫支出金	29,187	0.2	12,987	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	5,746,637	5,565,374	5,746,637	5,565,374	5,746,637	5,565,374	5,746,637	5,565,374	5,746,637	5,565,374	
国庫支出金	1,368,293	9.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	2,516,908	2,478,819	2,516,908	2,478,819	2,516,908	2,478,819	2,516,908	2,478,819	2,516,908	2,478,819	
国庫支出金	1,786,212	11.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	標 準 財 政 規 模	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	
国庫支出金	658,561	4.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	標 準 財 政 規 模	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	6,255,216	6,086,692	
国庫支出金	292,243	1.9	2,994	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	9.6	7.6	9.6	7.6	9.6	7.6	9.6	7.6	9.6	
国庫支出金	965,447	6.4	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.6	11.9	11.6	11.9	11.6	11.9	11.6	11.9	11.6	
国庫支出金	15,947	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	15,001,915	100.0	6,309,124	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	断 全 比 率 化	8.9	8.5	8.9	8.5	8.9	8.5	8.9	8.5	8.9	8.5	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	積 立 金 高	2,383,339	2,323,576	2,383,339	2,323,576	2,383,339	2,323,576	2,383,339	2,323,576	2,383,339	2,323,576
人件費	1,522,979	10.5	1,470,309	1,462,218	23.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	現 在 高	481,438	430,925	481,438	430,925	481,438	430,925	481,438	430,925	481,438	430,925
うち職員給与	926,010	6.4	897,521	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	地 方 債 現 在 高	6,402,975	6,334,410	6,402,975	6,334,410	6,402,975	6,334,410	6,402,975	6,334,410	6,402,975	6,334,410
扶助金	1,829,641	12.6	651,645	455,540	7.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	602,567	1,788,085	602,567	1,788,085	602,567	1,788,085	602,567	1,788,085	602,567	1,788,085
扶公債	959,060	6.6	941,464	901,085	14.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	収 益 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内元利償還金	914,282	6.3	901,085	901,085	14.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087	59,087
内一時借入金	44,778	0.3	40,379	40,379	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	合 計	99.5	98.2	99.5	98.2	99.5	98.2	99.5	98.2	99.5	98.2
(義務的経費計)	4,311,680	29.8	3,063,418	2,859,222	45.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	率 年 計	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4
物持補修費	1,782,284	12.3	869,918	805,374	12.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	率 年 計	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4
維持補修費	35,817	0.2	24,588	24,588	0.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	率 年 計	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4
補助費	3,278,844	22.6	2,025,829	1,582,982	25.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等	率 年 計	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4	99.4	98.4
うち一部事務組合負担	743,194	5.1	743,194	732,047	11.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち一般財源等											

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,566人 9,583人 -0.2%	人 口 密 度	24.88 384人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	9,617人 9,516人 0.3%	9,517人 9,516人 0.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積	積 累	24.88 384人	令 和 7. 1. 1	令 和 6. 1. 1	増 減 率	9,617人 9,516人 0.3%	9,517人 9,516人 0.0%	第 1 次	519 10.3 11.9	590 11.9	41	4247	地 方 交 付 税 種 地	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額				7,510,465 6,914,640				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	1,087,740	100.0	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 普 通 税	1,087,740	100.0	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 民 税	470,009	43.2	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	内 訳	個人均等割	15,027	1.4	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	所 得 割	374,439	34.4	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 人 均 等 割	27,696	2.5	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 人 税 割	52,847	4.9	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	固 定 資 産 税	506,741	46.6	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	う ち 純 固 定 資 産 税	506,312	46.5	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	軽 自 動 車 税	43,259	4.0	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 た ば こ 税	67,731	6.2	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	釵 産 産 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	目 的 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 目 的 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	入 湯 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	合 計	1,087,740	100.0	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 交 付 税	1,993,555	26.5	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	特 別 交 付 税	250,903	3.3	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	(一 般 財 源 計)	3,725,285	49.6	3,474,382	99.9	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	868	0.0	868	0.0	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	分 担 金 ・ 負 担 金	70,094	0.9	-	-	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	手 数 料	45,443	0.6	2,597	0.1	低 開 発 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	引 当 金	繰 上 償 還 金	積 立 金	取 崩 し 額	7,510,465	6,914,640
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	国 庫 支 出 金													

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O		
		増減率	面積	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	4417	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税		773,598	10.5	773,598	21.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方割交付金		73,428	1.0	73,428	2.0																		
配当割交付金		280	0.0	280	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定期間等 の指定状況												
株式等譲渡所得割交付金		4,298	0.1	4,298	0.1	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	
分離課税所得割交付金		5,297	0.1	5,297	0.1	内訳		個人均等割	11,249	1.5	普通税	768,026	99.3	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
地方消費税交付金		-	-	-	-	内訳		所得割	235,527	30.4	市町村民税	768,026	99.3	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
ゴルフ場利用税交付金		201,396	2.7	201,396	5.5	内訳		法人均等割	12,389	1.6	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内訳		固定資産税	390,522	50.5	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内訳		うち純固定資産税	387,610	50.1	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
自動車税環境性能割交付金		6,264	0.1	6,264	0.2	内訳		軽自動車税	37,895	4.9	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
法人事業税交付金		13,881	0.2	13,881	0.4	内訳		市町村たばこ税	49,002	6.3	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
地方特例交付金等		33,172	0.5	33,172	0.9	内訳		特別土地保有税	-	-	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,042	0.0	3,042	0.1	内訳		法定外普通税	5,572	0.7	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
定額減税減収補填特例交付金		28,908	0.4	28,908	0.8	内訳		法定目的税	5,572	0.7	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,222	0.0	1,222	0.0	内訳		入湯税	5,572	0.7	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
地方交付税		2,800,174	38.1	2,537,816	69.0	内訳		事業所税	-	-	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
内訳		2,537,816	34.5	2,537,816	69.0	内訳		都市計画税	-	-	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
特別交付税		262,358	3.6	-	-	内訳		水利地益税等	-	-	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
震災復興特別交付税		-	-	-	-	内訳		法定外目的税	-	-	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
(一般財源計)		3,911,788	53.2	3,649,430	99.2	内訳		旧法による税計	773,598	100.0	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
交通安全対策特別交付金		773	0.0	773	0.0	内訳		合	773,598	100.0	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
分担金・負担金		10,998	0.1	-	-	内訳		議会議費	82,473	1.1	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
使用料		52,944	0.7	2,748	0.1	内訳		総務費	1,581,726	22.1	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
手数料		24,832	0.3	-	-	内訳		民生費	1,900,568	26.5	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
国庫支出金		871,610	11.9	-	-	内訳		衛生費	740,129	10.3	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
国特別区財調交付金		-	-	-	-	内訳		労働費	54	0.0	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
都道府県支出金		486,551	6.6	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
財産収入		30,808	0.4	24,082	0.7	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
寄附金		508,938	6.9	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
繰越金		959,835	13.1	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
繰入金		125,731	1.7	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
繰上金		160,740	2.2	73	0.0	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
地方債		201,981	2.7	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
うち臨時財政対策債		7,381	0.1	-	-	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発
歳入合計		7,347,529	100.0	3,677,106	100.0	内訳		農林水産業費	677,482	9.4	市町村民税	290,607	37.6	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発	8,995	低開発

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)